

◆職員手当の状況 ①【期末・勤勉・退職】

区分	南あわじ市		
	(16年度の支給割合)		
期末手当	6月期 1.4月分	期末手当 0.7月分	勤勉手当 0.7月分
勤勉手当	12月期 1.6月分	計 3.0月分	1.4月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		
退職手当	(支給率)	自己都合 勤奨・定年	
	勤続20年	21.0月分	27.3月分
	勤続25年	33.75月分	42.12月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
	1人当たり平均支給額 20,043千円		

退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

◆職員手当の状況 ②【調整・特勤・時間外】

調整手当 (17年4月1日現在)	支給率	5%
	支給対象職員数	661人
	国の制度(支給率)	0%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)	210,238円
特殊勤務手当 (17年度)	職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	23.4%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	88,818円
	手当の種類(手当数)	15
	代表的な手当 の名称	支給額の多い手当 保育所保育士従事手当 医師手当 保育所の保育士従事手当 保健師業務従事手当
時間外勤務手当 (16年度)	支給総額	134,410千円
	職員1人当たり支給年額	346千円

調整手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当は普通会計による

◆職員手当の状況 ③【扶養・住宅・通勤】

区分	内容	国の制度との同異	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者=13,500円 扶養親族2人まで=各6,000円 その他の親族=各5,000円 満16歳から22歳までの扶養親族=1人につき5,000円加算(ただし、配偶者のいない職員の場合には、扶養親族のうち1人は11,000円)	同	
住居手当	借家居住者=12,000円を超える家賃の額(27,000円を限度) 自己居住者=3,500円	異	借家居住者=12,000円を超える家賃の額(27,000円を限度)、自己居住者=1,000円、新築5年経過まで=2,500円
通勤手当	交通機関利用者=実費(55,000円を限度) 交通用具利用者=自動車等使用距離により1,000円~26,700円	同	実費(55,000円を限度) 自動車等使用距離により2,000円~20,900円

◆ラスパイレース指数

区分	平成17年	平成16年
南あわじ市	94.9	95.2

ラスパイレース指数とは、地方公務員の給与水準と国家公務員の給与水準を比較するもので、国を100とした場合の当市の給与水準を示すものです。

◆一般行政職の級別職員数の状況(17年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な職務内容	主事 保育士 保健師等	主事 保育士 保健師等	主事 保育士 保健師等	主査 保育士 保健師等	係長 主査 主任保育士 主任保健師等	主幹 課長補佐 係長 保育所長等	課長 参事 主幹 特命参事等	次長 課長 参事 所長等	部長 事務局長	
職員数	15人	37人	73人	32人	69人	83人	96人	35人	10人	450人
構成比	3.3%	8.2%	16.2%	7.1%	15.3%	18.5%	21.4%	7.8%	2.2%	100.0%

南あわじ市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務。

市職員の給与状況など公表します

市職員の給与状況などを公表します。
市職員の給与は生活費並びに国、他の地方公共団体の職員及び民間企業の従事者の給与費等を考慮して、市議会の議決を経て条例で定めています。

図総務課 ☎ 43-5001

◆人件費(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)15年度の人件費率
16年度	54,510人	29,470,108千円	904,643千円	4,947,350千円	16.8%	17.1%

人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含む

◆職員給与(普通会計予算)

区分	職員数(A)	給与費				一人当たりの給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
17年度	573人	2,217,694千円	456,462千円	923,152千円	3,597,308千円	6,278千円

職員手当には退職手当を含まない。給与費は、当初予算に計上された額です。

◆平均給料月額・給与月額・年齢(17年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
南あわじ市	324,000円	410,400円	41.0歳	278,300円	329,800円	43.8歳
国	329,728円		40.3歳	285,008円		48.1歳

◆初任給の状況(17年4月1日現在)

区分	南あわじ市	
	決定初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	170,700円
	高校卒	138,800円
医師職	大学卒	235,900円
	看護職	196,600円
技能労務職	大学卒	140,700円
	高校卒	151,500円

技能労務職以外は、国と同額

◆経験年数別・学歴別の平均給与月額(17年4月1日現在)

区分	経験年数		
	5~10年未満	15年~20年未満	20年~25年未満
一般行政職	大学卒	220,543円	327,766円
	高校卒	194,171円	298,966円
技能労務職	高校卒	191,500円	265,480円
	中学卒		240,200円

春季全国火災予防運動

「あなたです火のあるくらしの見はり役」

火事と間違えやすい煙・炎は届出を!
あぜ草の野焼きなど、火事と紛らわしい煙や炎を発生する恐れのあるときは、広域消防南淡分署(☎52-0119)に届けましょう。

住宅防火 いのちを守る 7つのポイント

- ①寝たばこは絶対やめる
- ②ストーブは燃えやすいものから離れた位置で使用する
- ③ガスコンロなどのそばを離れるときは、必ず火を消す(4つの対策)
- ④隣近所の協力体制をつくる

淡路広域消防事務組合



平成17年分所得税の確定申告の受付は、3月15日(水)までです。
期限間近となりますます大変混雑します。保険料控除証明書や源泉徴収票、事業の収支内訳書などの必要書類を添えて、早めに申告しましょう。
なお、南あわじ市の申告相談会場は、広報2月号と市のホームページにも掲載されています。

税金の納め忘れは、家族の名義分を含めて、税金の納め忘れはありませんか。今一度ご確認ください。納期限を過ぎて納付されない場合は、督促状を自宅に送ります。それでも納付されない場合は、滞納処分をします。諸事情により納付が困難になった場合は、滞納のままにせず、税務課収税係と納付方法について、ご相談ください。長期滞納のまま放っておくと、法に基づき差し押さえ、財産の公売等を行います。税金に充てることとなります。市税務課 ☎ 43・5022

確定申告は3月15日まで

忘れずお早めに

料金表

料金	加入分担金	引込工事費	宅内工事費
加入促進期間(平成19年12月まで)	ケーブルテレビ分担金(音声告知機、ケーブル電話を含む)	軒下に設置する保安器までのケーブル引込工事費	保安器から家庭内の配線工事費
平成18年3月まで	73,500円	加入者実費負担(平均40,000円程度)	加入者実費負担
加入促進期間(平成19年12月まで)	加入料 21,000円		
平成20年4月~	42,000円	31,500円(工事費が31,500円までの場合は実費負担)	(テレビ、電話機及び音声告知機への配線工事が必要。テレビの台数や家の構造等により料金は異なります)
基本使用料	月額 1,575円 ※NHK受信料や有料放送視聴料は含みません		

南あわじ市では、市内全域にケーブルテレビを整備するにあたり、より多くの市民の皆さまに加入していただけるよう「加入促進期間」を設けています。
平成19年12月までにお申



第3回 ケーブルテレビ

加入促進期間なら約5万円割安

情報課 ☎ 43-5003

全額免除も
次の世帯については、加入分担金および引込工事費は全額免除されます。
①生活保護を受けている世帯
②重度障害者(身体障害・知的障害等)がいる世帯
③65歳以上の一人暮らしの世帯で、住民税非課税の世帯
込いただと、加入分担金と引込工事費を合わせて21,000円となり、通常より最高で52,500円お安くになります(料金表参照)。

等所有者の承諾が必要となります。また加入料等は通常と異なります。詳しくは情報課までお問い合わせください。
緑・南淡地域の方へ
現在、自治会単位でケーブルテレビの加入説明会を行っています。加入予約申込みも受付しています。自治会長を経由して申込みほか、次の窓口でも申込みができます。
▽申込先 情報課(☎43・5003)、緑・南淡総合窓口、出張所、連絡所、支所
西淡・三原地域で未加入の方へ
加入促進期間料金で受付します。申込をいただきますと、通常約2~3週間です。提供されます。
▽申込先 ケーブルネットワーク淡路(さきさんネット) ☎ 43・2345
関西空港電波障害対策を受けて視聴されている方へ
平成23年7月のアナログ放送終了に伴い、関西国際空港株式会社では現在行なっている電波障害対策を終了する予定です。地上デジタル放送を視聴するには、ケーブルテレビへの加入や個別アンテナの設置が必要となります。この機会にご加入ください。